

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○高度IT人材育成			
主な取組	高度情報通信産業人材育成	実施計画 記載頁	401	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行える人材の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座 受講数	600名	600名	600名	600名	→	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力 育成強化 事業	125,050	91,039	県内IT関連団体の要望を受け、平成26年度は前年度よりも早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る講座を年間123回(受講者数759名)開講した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
高度IT講座受講者数			600名	759名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る759名となり、取組は順調である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。(当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約5.3億円となっている。)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材力 育成強化 事業	153,028	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間約130講座の開講を予定している。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・当該事業の早期実施については、関係団体等の要望を受け、平成26年度事業から年度前公募を実施し、4月に事業を開始した。
- ・また、県内におけるIT関連の講師の発掘及び育成については、セキュリティ分野の企業が教育関連の研修に力を入れてきているので、その分野を中心に引き続き行っていく。
- ・講座受講企業のニーズを再調査したこと等により、当初計画から講座の種類や1講座あたりの開講日数に変動が生じたものの、情報通信関連産業の振興を担う人材の育成が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	2,457人 (26年度) (累計)	4,000人 (累計)	1,666人	83,767人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られるものの、H28目標値の達成はやや厳しい状況である。 立地企業による雇用者数は平成26年の24,869人から、平成27年は25,912人と1,043人増加しており、順調に推移しているが、新規創出雇用者数の平成28年目標値達成のために毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。
- ・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。
- ・現時点で、県内の高度IT人材がどの程度増えたか指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。
- ・1講座あたりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。
- ・新たな講座の導入や講座内容の見直し等を図るとともに、「人材育成の見える化」により現状を把握することで、受講者の更なるスキルアップを促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・人材育成講座の早期実施の要望については、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。
- ・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。
- ・新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○若年層のIT企業への就職・定着支援			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	401	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップ、県内IT企業の業務拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	800名 IT資格取得 者数				→	→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体や教育機関等との情報交換を行い、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したが、資格試験の認知不足等により受験者数が伸びず、資格取得者が計画値を下回った。	—
活動指標名			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名	545名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	IT関連資格取得は、その認知度不足等から受験者数が伸びず、計画値(800名)を下回ったが、IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチング・人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、IT関連団体や教育機関等との情報交換を継続し、関連事業である未来のIT人材創出促進事業のIT広報イベントにおいて、IT関連資格紹介ブースの設置を検討していく。 また、IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・国家資格とともに、民間団体が提供しているIT技術の資格取得状況についても動向の把握に努めた。
また、IT産業人材確保支援事業におけるIT出前講座・企業訪問等の際にも教育機関等と情報交換を行った。
・県内IT人材のスキルアップを図るため、平成27年度からIT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	2,457人 (26年度) (累計)	4,000人 (累計)	1,666人	83,767人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られるものの、H28目標値の達成はやや厳しい状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。
・資格試験が認知されていないこと等により受験者数が伸びず、資格取得者が計画値を下回っているため、資格試験の告知、広報を行う必要がある。
・企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルが高い人材を求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。
・県内IT技術者のスキル向上に向けた、より詳細な現状把握を行う必要がある。
・県内の教育機関とIT関連団体との連携を図り、今後も継続して人材育成・確保について情報交換を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を引き続き協議していく。
・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。
・IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。
・引き続き、未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRする。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○国際的に活躍するIT人材の育成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	402	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数			→	→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成・集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置付けられているアジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報等の取組を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業数 利用人数			6社 108人	6社 58人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値6社58人となっており、利用人数が計画値を下回っているため、「やや遅れ」としたが、実務研修室は全て入居済みであり、アジア諸国(中国、タイ、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、高度IT人材育成、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・ラウンジ等の利用促進のため、入居企業へアンケートを行った結果、一般利用者向けの周知不足が明らかとなったため、一般企業へのパンフレット配布等の周知方法を決定したほか、入居企業と指定管理者との連絡・調整会議(年6回開催)や、指定管理者の運営するホームページにおいて広報を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度) (累計)	2,457人 (26年度) (累計)	4,000人 (累計)	1,666人	83,767人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られるものの、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、資格取得者数増加に資する取組を加速させる必要がある。				
	立地企業による雇用者数は平成26年の24,869人から、平成27年は25,912人と1,043人増加しており、順調に推移しているが、新規創出雇用者数の平成28年目標値達成のために毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・プレゼンテーションや、研修生の交流の場としての利用が見込まれる当施設のラウンジの利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ラウンジの利用について、一般利用者向けに広報活動を行うとともに、入居企業のニーズ調査を行い、利用率向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・当施設のラウンジ利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者向けに利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業にアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成
施策	②情報通信産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○国際的に活躍するIT人材の育成	
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁 402
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄にて展開するため、県内企業の協業機会の拡大や技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者海外派遣数	10名	10名			県 民間
		海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等					
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となった。	—
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	0名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず、「未着手」となったが、一方で、県内企業の海外支店設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内企業とアジア企業の協業・連携の事例が増えつつある中で、既存事業(アジア情報通信ハブ形成促進事業、アジアIT人材交流促進事業)を活用した取組を継続すること等によりニアショア拠点形成を促進するとともに、引き続き本件事業化を検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年に県内IT関連団体(沖縄県産業振興公社)とアジアIT関連団体(財団法人資訊工業策進會(III))との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、県内企業とアジア企業との業務提携など、企業間の協業を支援した。
- ・事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、ニーズの把握に努めるとともに、ニアショア拠点形成のため求められるビジネス環境を拡充させる支援施策を検討した。
- ・アジアとの架け橋となり得る人材の育成と、国内外企業の受け皿となるビジネス環境拡充の双方を、同時並行で実施することにより両事業の相乗効果を狙ったが、求められる人材やビジネス環境を形成するための工程の検討に時間を要したため、事業化に至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	2,457人 (26年度) (累計)	4,000人 (累計)	1,666人	83,767人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	8社 (24年度)	10社 (25年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、資格取得者数増加に資する取組を加速させる必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。
- ・国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既存の人材育成プログラム等との連携強化により、県内IT産業のブリッジ機能強化に取り組む必要がある。
- ・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、各種プロモーション事業等を通じてマッチングを強化する必要がある。
- ・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向けた工程を検討しつつ、本県の優位性を活かした施策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。
- ・今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の実入りや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成
施策	②情報通信産業を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○国際的に活躍するIT人材の育成	
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	実施計画 記載頁 402
対応する 主な課題	○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県が国内外の企業人等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設立調査等	設立調査等	施設整備	施設整備開学		200名 修了生輩出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、その整備手法・運営方法等について県庁内関係者間で、共通認識を図るべく調整を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	県庁内関係者間で、設置・運営主体の民間公募による事業実施に係る検討等の調整を行ったが、決定するには至らず「大幅遅れ」となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、整備手法・運営方法等に係る検討や関係者間の調整等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

整備手法・運営方法等について、情報収集や関係者間で調整を行ったが、決定するには至っておらず、今後も継続的な意見調整等が必要である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	2,457人 (26年度) (累計)	4,000人 (累計)	1,666人	83,767人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られるものの、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、資格取得者数増加に資する取組を加速させる必要がある。				
	立地企業による雇用者数は平成26年の24,869人から、平成27年は25,912人と1,043人増加しており、順調に推移しているが、新規創出雇用者数の平成28年目標値達成のために毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等に関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。

・沖縄県がIT関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を中心とした新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、新たなIT技術を活用した産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・設立する機関に関し課題となっている点について、更に情報収集、検討を行い設立に向けた取組を行う必要がある。

・今後、設置を検討している「沖縄IT産業戦略センター」の中で、その機能の一部として、当該人材輩出機関の設置を研究する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・人材輩出機関の設立に向け、国内外における類似の機関の設置状況等の調査や、有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を基に、今後、設置を検討している「沖縄IT産業戦略センター」の中で、設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた研究を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○高度IT教育			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	実施計画 記載頁	402	
対応する 主な課題	○新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになっているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上や利用企業人材の育成など多様なIT系人材の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 児童向けイ ベント件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広い教育の機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	58,922	52,939	企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件	48件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	児童向けのワークショップ等を48件開催(参加者数1,193人)することにより、将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT業界への関心を高めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT関連産業への関心を高めるためのワークショップを開催する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・教育関係部署等と連携し、学校単位で募集を行うことにより、ワークショップ(体験講座)への参加者が増加した。(平成24年度259人、平成25年度487人、平成26年度1,193人)
- ・また、離島地域(宮古島)で高校生や一般を対象としたITシンポジウム(基調講演、パネルディスカッション等)を開催した。(参加者85人)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	2,457人 (26年度) (累計)	4,000人 (累計)	1,666人	83,767人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られるものの、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、資格取得者数増加に資する取組を加速させる必要がある。 立地企業による雇用者数は平成26年の24,869人から、平成27年は25,912人と1,043人増加しており、順調に推移しているが、新規創出雇用者数の平成28年目標値達成のために毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。
- ・ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・講義形式もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上に重要であるため、興味や関心が持てる講座の内容を検討する必要がある。
- ・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。
- ・引き続き、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	工芸産業振興基盤の整備	実施計画 記載頁	403	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備により、製品開発、技術者養成、工芸分野の起業人材の育成等に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定	基本設計	拠点施設整備	研究開発や人材育成の実施、拠点施設の運用等		→	県
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	10,283	10,245	工芸産業振興基盤施設整備の基本構想策定及びあり方検討(平成24～25年度)を踏まえ、平成26年度は整備基本計画を策定した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
工芸産業振興基盤拠点施設整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	年度別計画では、平成26年度は基本設計を策定する計画であったが、事業計画の変更により、整備基本計画の策定を行った。基本計画の策定を行うことで、整備予定施設の具体的な機能及び規模(ゾーニング、諸室構成)や施設のコンセプトの方向性が決定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	20,366	基本計画に基づき、展示・管理運営・ブランディング計画を策定する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・業界や専門家による沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)基本計画策定委員会により、施設のイメージやコンセプト、規模・機能の検討を行い、基本計画を策定した。
- ・基本計画にて、基本設計や実施設計の条件等を整理。機能面や設備面、運営管理の方法を平成27年度にて具体的に検討。
- ・ハードの整備だけでなく、施設の機能を活かすためのソフト事業の検討や施設の管理運営を明確にするために、「展示・管理運営・ブランディング計画」を整備スケジュールに取り入れた。
- ・事業計画の見直しを行い、平成29年度の完成を目標に整備スケジュールを修正した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年)	1,723人 (25年)	1,800人 (28年)	15人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
工芸品生産額	33.4億円 (H23年)	36.4億円 (H24年)	39.7億円 (H25年)	↗	7,001億円 (H18年)

状況説明	<p>工芸産業従事者数は、直近10年ほどは、一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態である。</p> <p>平成24年度における従事者数は目標値の1,800人を上回ったものの、平成25年度ではやや減少する等、まだ不安定な状況にある。工芸産業の基盤整備をすることで、工芸品の技術支援から販路開拓までを支援し、工芸従事者の定着及び消費拡大を図る。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・行政が直接管理している施設については、利用時間の制限等が生じ利便性が低下する可能性がある。
- ・工芸産地組合が所有する施設との連携を視野にいれた取り組みが必要である。
- ・高付加価値な商品開発及びその商品の認知度を高めるための発信力を強化する必要がある。
- ・基本計画を策定する中で、施設の機能を最大限に活用するため展示・管理運営・ブランディング計画の追加及び設計・工事時期の変更等、事業計画を変更する必要性が生じた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・管理運営については指定管理者制度を活用するなど、利便性の高い運営を検討する必要がある。
- ・工芸起業家が利用できるインキュベート施設の利活用方法の検討する必要がある。
- ・ビジネス開拓を中心とした取り組みの具体的な活動内容を検討する必要がある。
- ・消費者のニーズにあった高付加価値な商品を開発するため、マーケティングやデザイン・流通業者を有機的につなぐような工芸分野のプロデューサーを育成するなど、ソフト面での整備を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・共同工房の利用者やインキュベート入居者が利用しやすいよう、公の施設として整備(指定管理制度の導入)する等、機能面や設備面、運営管理の方法などをさらに検討し、充実した施設を整備する。
- ・ハード整備だけでなく、施設で行われる事業等のソフト面の検討を行う。例えば、交流機能や情報発信機能を活用したビジネス開拓へと繋がる活動等を検討する。
- ・事業の進捗状況を勘案し、以下の整備計画に沿って進める。
([H26]基本計画、[H27]展示・管理運営・ブランディング計画[H28]基本設計、実施設計等[H29]建設工事～)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業	実施計画 記載頁	403	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県工業技術センターに最先端機器等の機器を導入することで、人材育成や技術支援の基盤を強化し、国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するとともに、集積した企業との共同研究による技術高度化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	金型等の製造技術を強化するため、設計技術や加工技術を担う技術人材の育成及び共同研究の実施						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業	-	-	民間企業と金型加工、試作品開発に関する研究22件を実施し、人材育成を図った。	-
活動指標名			計画値	実績値
金型等試作件数			20件	22件
機器活用件数			190件	199件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」において導入した先端機器を活用した研修カリキュラムを取り入れ、共通科目、プラスチック金型初級コース6名、中級コース12名、上級コース2名の研修生を受け入れた。ま短期講習会には延べ51名の研修生を受け入れ先端機器を取り扱うことのできる人材育成を行った。また企業との共同研究を実施することにより、人材育成とともに技術高度化が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	これまで導入した機器を活用し、金型を始めとする機械金属製造分野において企業との共同研究の実施による人材育成を行う。また人材養成事業において導入機器の取扱研修を実施する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」において企業技術者向けの短期研修の講座内容を決めるため、企業へのアンケートを実施した。その結果を受けて研修カリキュラムを作成し、4講座の短期研修を実施した結果延べ51人が受講した。</p> <p>・うるま市が行っている「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」と連携を図り、当事業のカリキュラムに先端機器に関連した研修を取り入れ、先端機器を取り扱うことのできる人材を育成することができた。</p> <p>・産業まつりなどにおいて導入した最先端機器の紹介を行い利用促進を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,977人 (25年)	27,500人	△835人	7,345,909人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
金属用金型・同部分品・附属品製造業の従業員数	14人 (H21年)	19人 (H23年)	29人 (H25)	-	87,257人 (H22年)
状況説明	<p>景気の回復が遅れ、製造業従事者は伸び悩んでおり、H28目標値の達成は困難であると考えられる。</p> <p>しかしながら、人材育成の効果により、サポーター産業集積促進ゾーンに14社の企業が進出し、同地域において雇用の拡大が図られている。本事業により人材育成が図られ、企業の技術力が向上することにより、さらなる雇用の拡大と新たな企業の進出が期待される。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・素形材産業振興施設が新たに2棟整備され、サポーターティング産業集積促進ゾーンへ企業14社が新たに進出した。
- ・サポーターティング産業の代表的な金型は中小零細企業が大多数であり、企業に人材育成する余裕が無い。研究開発を行うためには人材も必要であり、企業ニーズを的確に捉え、効率的に人材育成を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・試作品開発を通じて企業技術者のレベルアップを図り、共同研究へ繋げていく。
- ・サポーターティング産業集積促進ゾーンへ新たな企業が進出しており、人材養成や技術相談などの技術支援や研究開発が求められてくる。

4 取組の改善案(Action)

- ・サポーターティング産業集積促進ゾーンへ進出した企業に対するヒアリングを実施し、企業ニーズを把握する。
- ・新たな企業に対する技術支援や共同研究を行うため、定数増を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地場産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	工業技術支援事業	実施計画 記載頁	404	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業の生産性や品質の向上や新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	320件 技術相談 640件 機器開放 1,040件 依頼試験 6回 講習会 20名 研修生受入				→	→	県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工業技術支援事業費	6,240	5,069	技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、加工・製造や品質管理、検査技術など課題解決に向けた技術指導を工業技術センターあるいは生産現場で実施した。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放を実施した。人材育成として技術講習会のほか、研修生受入では企業から技術者を受け入れ、製造技術や分析技術に関する指導を行った。 このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術相談			320件	232件
機器開放			640件	421件
依頼試験			1,040件	807件
講習会			6回	5回
研修生受入			20人	16人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。しかし、活動指標は企業からの依頼を受けて実施するもので、社会情勢等外部要因の影響を受けやすく、進捗状況としてはやや遅れの評価である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
工業技術支援事業費	6,951	企業が抱える技術課題を把握するための技術相談と技術課題に即した技術指導の実施する。 原材料や製品に関する定量・定性分析、材料試験等の依頼試験の実施する。 加工機や分析機器など、機器開放の実施する。 人材育成として技術講習会のほか、企業技術者に対する技術課題解決型の研修生受入の実施する。 情報誌の発刊等、技術情報の提供を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放など、最近5年間の実績からセンターに対する技術ニーズの動向を把握し、事業の推進に反映させた。
 定期的な技術支援関連の情報連絡会において、対応が困難な技術相談に対して意見交換を行うことにより対応可能な案件の増加に繋がった。
 これまで対応ができなかった技術相談についても、実績として記録を残してセンター職員の共通情報として共有し、職員の資質向上に向けた研修等の課題とする。
 国の事業である地域新産業創出基盤強化事業(企業ニーズを基に導入機種を選定)にて導入した機器についてはH26年度中に開放機器として新規登録を行った。また事業の一環として機器活用セミナーを6回開催して機器の有効活用の方法や適用事例について周知を図った。
 発明協会と特許性のある技術相談について連携すると共に、製品の試作等、製品の实用化に向けて協力をした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
活動指標(技術相談、機器開放、依頼試験、講習会、研修生受入)の件数の総和	2,057件 (H21年)	1,962件 (H22年)	1,481件 (H26年)	↗	-
状況説明	企業の技術課題、技術ニーズに対してより迅速、的確に対応し、企業の課題解決に取り組んでいる。 活動指標は企業からの依頼を受けて実施するもので、社会情勢等外部要因の影響を受けやすく、参考データの推移は減少傾向を示しており、企業に向けて、工業技術センターの支援業務について積極的なPR活動が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【県の状況】
 ・多様化する業界の技術課題や技術ニーズに対応するための人員が不足している。組織内の人事配置等企業へ対応する人員の確保が必要である。
 ・6次産業化等新規参入の業者においては、工業技術センターの支援業務について認知されていないため、企業ニーズの掘り起こしのために積極的なPR活動が必要である。

【協働する主体の状況】
 ・国際物流を活かしたものづくりや地域資源の利活用を目指す企業が増加、それに伴って企業の技術課題や技術ニーズも多様化している。
 ・県内製造業界は中小・零細規模の企業がほとんどであり、技術課題解決のための設備や技術が充分でないため、企業ニーズの高い開放機器の導入や積極的な研修生の受入れにより技術移転を図る必要がある。
 ・技術相談では加工技術、日持ち向上等の相談及び試作品の作成について相談が多い状況である。

【社会経済情勢】
 ・東南アジアを中心とした市場開拓が活発化している。
 ・農林水産業の6次産業化により、地域の生産物を活かした特産化が盛んになってきている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【事業スキームや実施方法】

・講習会の内容については、技術相談やアンケート等、企業や技術動向に関する情報を参考に企業ニーズの高い講習内容を検討する必要がある、基礎技術講習として新たに製塩事業者向けの講習会を開催した。今後、企業調査等さらに現状の把握を進めていく。

・加工技術、日持ち向上等の相談案件に対応するため、加工機器のマニュアルの整備、製品化活用事例等を作成して相談者への確かな対応を図る必要がある。

【推進体制】

・所内での情報共有や連携を図り、単独または少数の研究員では対応困難な技術相談についても職員の連携で対応可能な状況を構築する必要がある。

【協同体制】

・講習会の開催にあたっては、県内の支援機関や地域の商工会など、より広く情報を提供する必要があり、メールマガジン、技術情報誌、ホームページ等で情報発信を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・多様化する技術課題や技術ニーズに対応できるよう、職員間の連携により対応困難な技術相談を解決に導く。このために、定期的な技術支援関連の情報連絡会を持つとともに、他の班との連携を図り、共同で技術相談へ対応する機会を増やす。

・工業技術センター内の共有データベースを活用してセンター職員間において、企業支援状況の共有化を進める。

・企業ニーズに基づいて新たに開放機器の登録を行った機器について嘱託研究員を活用して、初めての方でもすぐに使えるマニュアルの作成や機器の適用分野が分かる活用事例集等の作成を行う。

・技術支援の内容や実施にあたっては、各支援機関が有する情報の活用や連携を検討する。

・活動指標の目標を達成するために、企業訪問を行い積極的なPR活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成		
(施策の小項目)	-		
主な取組	工芸縫製・金細工技術者養成事業	実施計画 記載頁	404
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移成型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製品、金細工製品の製造ができる技術者を養成するため、県外の高度な技術を有する技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12人 育成人数				→	→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸縫製・金細工技術者養成事業	15,291	14,542	工芸縫製(手縫い及びミシン縫製技術の習得)および金細工(彫金及び鍛金技術の習得)研修、技術講習会を以下の通り実施した。 ◆研修日数:各60日、受講者数:11名、実施場所:工芸振興センター ◆講習会回数:5回、参加者数:計36名、実施場所:工芸振興センター、宮古島市	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
工芸縫製・金細工技術者育成人数			12人 (縫製=6、金細工=6)	11人 (縫製=7、金細工=4)
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	工芸縫製・金細工研修では、従来の和装二次加工品ではないバッグ、ステーションナリー、アクセサリー等の制作カリキュラムを実践指導するとともに、講習会では、専門家による素材・加工技術などの技術講習を行った。研修により輩出された技術者は、現代用途に対応した製品開発技術の習得ができた。育成人数については、年度毎の微増減はあるが、高度な技術者を養成するといった観点から、着実に効果を上げている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸縫製・金細工技術者養成事業	16,598	<ul style="list-style-type: none"> ・工芸縫製および金細工研修の実施(研修日数:各60日、受講者数:各6名ずつ計12名、実施場所:工芸振興センター) ・工芸縫製および金細工技術講習会の実施(実施回数:4回、参加者数:計30名、実施場所:工芸振興センター、与那国島) ・工芸縫製および金細工技術調査の実施(実施回数:4回、参加者数:12名、調査先:東京都、山梨県) ・金細工技術マニュアルの作成 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>基礎技術の習得に加え、工芸布を活かしたバッグなどの縫製品製作や、沖縄の図案やモチーフ(「工芸コンテンツ産業活用促進事業」で得られた文様データベース)を取り入れた金工品製作など、研修生それぞれの個性が際立つものづくりが実践できた。</p> <p>また、限られた研修スペースの中、機械の配置や道具類を整理するといった作業性の改善が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,723人 (25年度)	1,800人	16人	114,598人 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	<p>伝統工芸品のニーズが伝統的用途(和装)から現代的用途(洋装)へと変化するなか、本県の伝統工芸産地では、伝統的用途の着尺や帯などの生産が主力であることから、生産額の減少につながっている。しかし、本県では国指定伝統工芸品の染織44品目中12品目があり、この工芸資源を活かした高付加価値で魅力的な現代用途品の創出などにより、H28目標値の達成(従事者数)に向けた取り組みを行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>工芸縫製品、金細工製品の製造ができる技術者を養成する際に、以下の点に留意する必要がある。</p> <p>【外部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。また、拡大する観光需要や海外展開にも考慮し、沖縄らしさなどの要素を取り入れたものづくりも意識する必要がある。 <p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な技術を習得するためには、研修カリキュラムの日数内では納まりきれなくなっている。 ・特に金細工研修に関しては、安全に研修を行うための作業環境整備を引き続き検討する必要がある。 ・これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ファッションニーズへの対応や、最新の素材・技術の活用など、現状に合った実践的な研修を行う必要がある。
- ・様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。
- ・本県独自の文化背景(伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性)などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄特有の伝統文様やモチーフの活用した金細工作品と、工芸布を活かした縫製品の製作技術が習得できるようなカリキュラムを行い、その他の高度な技法に関する技術講習会を実施する。
- ・海外での出展や指導者としての実績もある講師により、特に欧米での宝飾品に関する最新情報や技法についての講義を行う。
- ・研修日数に納めきれない技術項目については、「技術講習会」として研修の合間に随時実施する。
- ・県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。
- ・加工機械や道工具類の効率的な配置・整理に努めることで、より安全な作業環境づくりを目指す。
- ・蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①伝統工芸品産業の継承・発展			
(施策の小項目)	○安定的な生産基盤の確立			
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成	実施計画 記載頁	404	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6組合 補助組合数				→	→	県 市町村 産地組合
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助						
	12人 育成人数				→		
研修事業の実施(木漆工)							
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課・工芸振興センター						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成事業費 高度工芸技術者養成事業費	25,906	24,779	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターでの技術研修	県単等
活動指標名			計画値	実績値
後継者育成補助組合数			6組合	5組合
後継者育成人数			12人	15人
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	上記2事業において継続的に取り組んだ結果、技術力のみならず幅広い経営知識を備えた人材が育成された。 これらの人材は、研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸人材育成事業費 高度工芸技術者養成事業	26,958	後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。	県単等

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>県工芸振興センターが実施機関となる研修事業は、継続するとともに、研修内容に技術力の向上及び製品開発企画、技術力向上のために専門家を活用した技術習得のカリキュラムを導入した。さらに販路拡大のための流通業界の専門家による講習会を取り入れた。</p> <p>平成25年度から、委託事業としたことで、より工芸産地現場に近い人材育成研修が実施できた。</p> <p>研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。</p>
--

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,723人 (25年)	1,800人 (28年)	15人	114,598人 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>工芸産業従事者数は、高齢化や家庭環境の変化(親の介護など)による離職の影響もあり、それ以前に比べると大幅に減少しているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるものの、ほぼ横ばい状態である。本取組により後継者を継続的に輩出することで、同従事者数が増加するとともに、技術だけではなく経営やマーケティング、販売等に関する研修も行うことで、育成した人材の定着が図られている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・技術習得が十分でなく、販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。研修後のフォローアップ(産地組合が生産現場の提供及び定番商品の注文などを通じた技術指導)を通して技術習得機会を提供する必要がある。 ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、長期間を要する技術・技法の習得が可能となるよう研修制度を検討する。 (長期間の技術習得は、産地組合からの発注業務を増やすことで技術習得の機会を作ることで研修後のフォローアップ支援に努める必要がある) ・工芸品産業の需要の低迷により、産地における生産の減少が有り、雇用側が後継者育成した人材を雇用できない状況にあり、工芸品の需要開拓・販路拡大に向けた生産体制を充実する必要がある。

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・技術・技法の研修終了後、生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。

・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。

・その後、起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業を通して販売促進や販路開拓に繋がる取組を検討する。

・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。

・工芸品の利活用を図るため、宣伝普及事業等とのタイアップした需要の拡大を図ることで、離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県工芸士の認定	実施計画 記載頁	404	
対応する 主な課題	○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸産業の従事者の地位の向上と後継者の育成確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	認定数5人程度				→	→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県工芸士認定事業	623	510	市町村長又は工芸産地事業協同組合長からの候補者12人の推薦を受けたが、認定要件等を満たしていないことで1人が対象外となった。残り11人が課題作品、自由作品の審査(うち2人は辞退、作品審査で不承認)を経て、9人が沖縄県工芸士として認定された。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県工芸士認定数			5人程度	9人
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は壺屋焼、琉球焼、八重山上布、首里織、琉球ガラスの総合部門で8名、喜如嘉の芭蕉布の製糸部門で1名を認定し、合計9名を認定した。 今回は、陶器、織物、ガラス部門の認定が有り、工芸品産業界の技術向上や品質改善等の面で振興に寄与することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸人材育成事業	848	工芸産地事業協同組合長又は市町村長等からの推薦を受けて(5名程度を予定)、工芸士認定委員会による課題作品、自由作品の審査を経て沖縄県工芸士を認定する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・離島も含めた県内4箇所で説明会(工芸産地組合及び市町村担当者を対象)を開催し、本事業の周知を図った。
- ・今回はホームページ、マスコミへの広報はなかったが、依頼後に、産地組合や市町村担当者への電話等で、積極的に推薦依頼をするとともに、各市町村担当者の対応をお願いした。
- ・今回、喜如嘉の芭蕉布から製糸部門で長年活躍した者の認定をすることができ、今後糸績み職人の技術を継承していく励みになると見込まれる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,722人 (25年)	1,800人 (28年)	15人	114,598人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

工芸産業従事者数は、産地での従事者の高齢化や、景気悪化の影響などにより、それ以前に比べると大幅に減少しているが、直近10年ほどはほぼ横ばい状態である。本取組により、工芸品製造者に励みを与え、社会的評価が高まり、認定者は工芸産業振興への貢献として、後継者の指導・育成に取り組み、工芸産業従事者数の増に繋がり、H28年度の目標値達成は見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・推薦された候補者の認定要件確認について、書面審査・現地調査等を行い、候補者として適した人材であるか判断する必要がある。
- ・要綱上、推薦依頼を市町村長又は産地組合長としているが、市町村では産地業界振興への貢献度や技術力の把握まで行き届かないため、事務局や認定委員が候補者の背に産現場にいいって調査する必要がある。
- ・今回は、1人が認定要件を満たしてなかったことから、11人の候補者に、課題及び自由作品の依頼をしたが、最終的には1人が作品提出が間に合わず認定審査に望めない者があり、結果として10名が審査対象となった。そのためにも認定要件の周知は必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村担当者が推薦候補者の推薦条件を満たしているかの調査・検証を十分にできていないことがあり、事務局や認定委員が現地調査で判明することがある。推薦団体を原則として工芸産地組合長等主体とする。
- ・当該事業の周知徹底をするためには、ホームページやマスコミ等を活用した広報活動も必要である。
- ・本事業は、工芸産業従事者の社会的評価を高めるとともに、工芸技術の維持・向上を目的に実施していることから、組織化が不十分な工芸品も含め、幅広い事業者に周知する必要がある、市町村からの推薦も可能とする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度からは、原則、工芸産地組合等(市町村からの推薦も可能とする)を主体とした候補者推薦依頼をすることで、産地振興への貢献度や技術力の把握に努める
- ・本事業について、候補推薦者及び受験者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を徹底する。積極的に適任者の推薦を工芸産地組合や市町村担当者に働きかける。また、当該工芸士認定事業について、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。
- ・工芸産地組合等からの推薦中心とすることにより、産地振興への貢献度、後継者の育成等への貢献度の実態把握が確実とし、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	新産業創出人材育成事業	実施計画 記載頁	407	
対応する 主な課題	○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修(On-the-Job Training:企業内教育訓練)を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3人 研修派遣人数					→	県
	産学連携機関等 への派遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	商工労働部産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、各コーディネーターへベンチャー支援ネットワーク連絡会議等に関する情報提供等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	育成した産学(産産)連携コーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。各コーディネーターは、平成26年度、沖縄科学技術大学大学院(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社等において、習得した知識、経験、ネットワークを活用して、産学(産産)連携のコーディネート活動を行っており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、全国のコーディネーター活動成果等の情報提供を行う。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

育成したコーディネーターへのヒアリングを行い活動状況を確認した。平成26年度、各コーディネーターは沖縄科学技術大学大学院(OIST)、(公財)沖縄県産業振興公社などの各職において、習得した知識、経験、ネットワークを活用し、活躍していることが確認できた。
また、ベンチャー支援ネットワーク連絡会議等の開催について情報提供等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人 (26年)	6人	4人	1,700人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

学術機関及び金融機関へ人材を研修派遣した。産学連携の実状を学ぶことで、産学(産産)連携コーディネーターを4名育成し、H28目標値に到達した。なお、6名の研修生のうち2名が研修途中に辞退したが、そのうち一人は、コーディネーターとしての経歴を重ね、現在は県内でコーディネーターとして活動している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・産学連携等のコーディネーターの活動は、大学と企業とのマッチング、地域社会とのネットワーク強化、知的財産に係る業務、研究開発支援など、多岐にわたる業務になっている。

・各コーディネーターが大学シーズと企業ニーズをマッチングするなど具体的に活動するにあたっては、案件の公募事業への採択など課題を抱えながらも、自らの専門分野や、育成事業で習得したスキル、経験、人脈等の強みを生かしつつ、課題の解決に向けてチャレンジしている状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各コーディネーターは、現職において具体的に活動していく際には、育成事業で習得したスキル等を活用しつつも、新しい課題にチャレンジしていくため、常に成功例等の情報収集や資質向上を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成したコーディネーターが、さらなる資質向上を図りつつ活躍できるよう、様々な知見やノウハウが掲載された全国のコーディネーター成果事例等の情報提供を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	産学人材育成ネットワーク形成促進事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	有識者委員会・情報交換会の開催や大学等の起業家教育への支援等を行い、戦略的なアントレプレナーの創出に向けた現状把握、情報共有化、ネットワーク形成等を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100人 研修 受講者数		→				県
	起業家教育の研修実施						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産学人材育成ネットワーク形成促進事業	9,139	8,241	○大学での起業家教育プログラムでは累計628人の受講生が参加した。 ○ビジネスプランフォローアップセミナーを5回開催。 ○ビジネスプランコンテストで県内大学生等24件応募があった。 ○ビジネスリアルプログラムでは県内2大学から11名参加があった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修受講者数			100人	628人
推進状況	平成26年度取組の効果			
順調	沖縄県内における起業家人材育成を取り巻く関係者(支援者・起業家等)のネットワークの強化が図られた。 研修受講者数において、計画100人に対しH26年度は628人となっており起業家人材育成教育が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	

(3) これまでの改善案の反映状況

起業家人材育成の取り組みについて、産学の連携が弱く、それぞれの取り組みの効果が単発的なものに終わっていたが、本事業を継続して行うことで各機関の連携や情報の共有が図られた。琉球大学で、共通教育科目として単位が付与される講座を継続して開催することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	628人 (26年)	1,000人 (28年)	528人	1,700人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	琉球大学でのセミナーは、H25から琉球大学共通教育科目として単位が付与されることとなり、多くの受講生が参加した。参加する大学等が増加することにより研修受講者数の増加が見込まれる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・琉球大学でのセミナーは、単位が付与される琉球大学共通教育科目となったため多くの受講生が参加した。セミナーについて単位が付与されるのは琉球大学のみであり、今後他の大学等へも同様な働きかけを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・起業家を目指す人材(候補者も含む)からみると、ネットワークを形成することで恩恵を受けるほどの連携強化は生じていないことから、今後ネットワークを強化していく必要がある。

・学生が起業する際の支援や起業後の支援の具体的な取り組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・次年度からは、産業や地域を牽引し新たな事業等を創出するエンジンとなる起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みを構築するため、県内大学・高専等に専門家を派遣し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進する事業を実施して、これまでの本事業の成果を今後の新たな取組に活用する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業や地域を牽引し新たな事業等を創出するエンジンとなる起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みを構築するため、県内大学・高専等に専門家を派遣し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1,000人 講義等受講者数			県
	大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実						
	学生等の実践的な企画プロジェクトの推進						
県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産学人材育成ネットワーク形成促進事業	9,139	8,241	○大学での起業家教育プログラムでは累計628人の受講生が参加した。 ○ビジネスプランフォローアップセミナーを5回開催。 ○ビジネスプランコンテストで県内大学生等24件応募があった。 ○ビジネスリアルプログラムでは県内2大学から11名参加があった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成26年度取組の効果			
順調	産学人材育成ネットワーク形成促進事業を実施し、大学等の起業家教育プログラムの実施(計画100人、実績628人)や、ビジネスプランコンテスト、ビジネスリアルプログラムを実施し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進した。 沖縄県内における起業家人材育成を取り巻く関係者(支援者・起業家等)のネットワークの強化が図られた			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
次世代アントレプレナー人材育成推進事業	28,920	<ul style="list-style-type: none"> ・県内複数の大学等に講師及びメンターを派遣し、講義及びセミナー等を実施する。 ・ビジネスプランコンテストへの支援 ・ビジネストライアルプログラム(イベント出店体験)の実施 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みを構築するため、事業を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
起業家教育の研修受講者数(累計)	100人(22年)	628人(26年)	1,000人(28年)	528人	1,700人(22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
アントレプレナー人材育成の情報の共有化に参加する大学等の数	0校(22年)	1校(25年)	1校(26年)	→	—
状況説明	琉球大学でのセミナーは、H25年度から琉球大学共通教育科目として単位が付与されることとなり、多くの受講生が参加した。 参加する大学等が増加することにより、研修受講者数の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・琉球大学でのセミナーは、単位が付与される琉球大学共通教育科目となったため多くの受講生が参加した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・起業家人材(候補者も含む)からみると、ネットワーキングの恩恵を受けるほどの連携強化は生じていないことから、今後ネットワークを強化していく必要がある。
 ・学生が起業する際への支援、起業後の支援についての具体的な取り組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・セミナーについて単位が付与されるのは琉球大学のみであり、今後他の大学等へも同様な働きかけを行い波及効果を拡大していく必要がある。
 ・メンター連絡会等を開催し、大学間の連携を図るとともに、有識者委員会を開催し、ネットワークの促進や情報の共有化等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,500件 窓口相談数				→	→	県 産業振興 公社
	起業、新事業創出等に関するワンストップサービスの提供						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	77,679	74,561	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談			2,500件	2,413件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,413件となっており、一定の基準を満たしている。 平成27年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談は、有効回答のうち57%が相談後に創業しており、経営改善については、有効回答のうち約90%が相談は有意義と回答し、約98%が今後も利用したいと回答しており、顧客満足度は一定の評価を得ている。 また、友人・知人や商工会・商工会議所からの紹介等によって窓口相談を活用したという回答が約半数を占めているが、新聞や情報紙等から窓口を知った事業者の割合が増え(6.2%→10.4%)、メディア等の活用による広報活動が浸透しつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,880	平成26年度に引き続き、窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、ネット販売スキル構築事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業を実施し、販路開拓支援と取引マッチング支援は統合し、販路開拓・取引マッチング等支援事業として実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

相談窓口のPRのため、(公財)沖縄県産業振興公社主催の施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開した。また、中小企業庁からの受託で平成26年度から同公社内に設置している「よろず支援拠点事業」のPR効果もあり、相談件数が向上した。その結果、目標とする2,500件に対して2,413件、達成率が96.5%となり、昨年度よりも3.9%向上した。専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援については、目標及び計画以上の成果を達成しており、平成26年度においても同様の内容となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	—	↗	10.2人 (24年)
状況説明	<p>経営革新を図る中小企業者や創業予定者を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、ネット販売スキル構築、販路開拓等フォローアップ支援などを行う。窓口相談や課題解決集中支援については継続的な相談対応案件もあり、課題解決に向け一定の成果を上げている。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年6月から中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が(公財)沖縄県産業振興公社に設置された。「よろず支援拠点」では、県内中小企業者等に対し、①総合的・先進的アドバイス、②支援チーム編成による支援、③ワンストップサービスによる経営支援を行っており、同拠点の設置により、公社内の経営支援機能が充実され、ワンストップサービス体制が強化された。
- ・中小企業の販路開拓に係る支援は、(公財)沖縄県産業振興公社事業の採択企業に対するフォローアップ支援として実施してきたが、販路開拓に関する課題を抱える企業支援を強化し「販路開拓・取引マッチング等支援事業」として、販路開拓の相談支援態勢を拡大した。
- ・これまで、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣を通じて適切な支援に繋げてきた。今後は「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと、顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業のニーズや成果、満足度を調査する。調査は年1回のアンケートだけでなく、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果と共に、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善するよう情報を収集し、施策提案につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。

・窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、**窓口相談の充実へと繋げていく。**

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化学を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○新事業・新産業を創出する人材の育成			
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	7回 創業塾				→	→	県 関係団体	
	創業者等向けの講習会等の支援を実施							
担当部課	商工労働部中小企業支援課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	38,060	37,752	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催7回③経営向上塾の開催14回④専門家派遣の計画に対し、計画通り実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
創業塾			7回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島開催)受講者142名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、豊見城、石垣開催)受講者60名、総受講者数202名。 総受講者数のうち創業カルテ登録者(概ね1年以内の創業予定者)117名に継続的な指導を行い、うち38名が創業に繋がった。またこれらの創業を通じて新規雇用59名の創出効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
創業力・経営力向上支援事業	35,964	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣を実施する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

概ね1年以内の創業予定者に対しては、創業カルテ登録の同意を得たうえで継続的に指導している。それ以外の受講者に対しても名簿管理することで情報を把握し、経営力向上塾の開催情報を発信するなどしている。

また、概ね3年以内の創業予定者向けに平成27年度よりプレ創業塾を開催する。これにより、創業の決心から実際に創業に至るまでの各段階に応じた支援に取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)
状況説明	沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。 一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・産業競争力強化法(平成26年1月施行)、日本再興戦略改訂2014(平成26年7月)に創業等の支援が規定された他、開・廃業率10%を目指すという目標が掲げられる等、国を挙げた創業支援の強化に取り組んでいる。
- ・全国平均より高い沖縄県の開・廃業率を考慮すると、好調な開業率の維持に向けた施策を展開しながら、廃業率の低下に資する取組を効果的に実施し、創業支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業を通して創業者が創業前後に抱える課題や成功事例等を収集分析することで、今後、県内創業予定者や創業直後の事業者への効果的な支援策を検討することができる。

4 取組の改善案(Action)

- ・創業支援の強化が求められる中、県と実施主体の連絡会議を通じて、本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	①新産業の創出を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○金融人材育成		
主な取組	金融人づくりチャレンジ事業	実施計画 記載頁	408
対応する 主な課題	○強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進し、本県における経済金融の活性化を図るため、金融人材育成を支援する講座を開設する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15講座 120人					→	
担当部課	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施						
	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金融人材育成支援	27,275	22,453	求職者向け講座(2級及び3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全5回)70名、就業者向け講座(全2回)40名、学生向け講座(全13回)9名の合計119名の受講生に対して講座を開設するとともに新たな取組として、一般向けに金融への興味喚起を促す金融セミナー(名護、那覇:全2回)を実施し、計311名の参加があった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
人材育成講座等受講者数			15講座 120人	22講座 430人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	求職者向け金融講座受講者の合格率は65.1%で、目標の50%を超える実績となり、講座開講による金融人材の育成の効果が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金融人づくりチャレンジ事業	27,779	経済活性化特区における金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、引き続き金融人材育成を支援する一般向け講座(1回)、求職者向け講座(4回)、学生・生徒向け講座(2回)、金融セミナー(2回)を開設する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・求職者が講座受講後に就職先の選択肢を増やせるよう面談等を行い、キャリアカウンセリング等フォローアップ体制の更なる充実を図った。

・学生等が金融関連産業に関心を持つよう、業界と連携し、魅力的な周知・広報となるようセミナー内容を工夫した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
経済金融活性化特区立地企業数	10社 (H24年度)	9社 (H25年度)	10社 (H26年度)	→	—
経済金融活性化特区立地企業雇用者数	461人 (H24年度)	455人 (H25年度)	441人 (H26年度)	→	—
状況説明	近年の立地企業数、雇用者数は平成25年度以降横ばい傾向であるが、平成26年度は、経済金融活性化特区の活用を目指す金融事業者が立地し、1社が特区の事業認定を受けたほか、県内経済の成長性を評価した国内外企業からの大型の事業投資や県外銀行の立地の動きが見られる。H28目標値の達成には、こうした動きに合わせて、特区制度の周知、金融業以外の産業の集積促進、金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・求職者が講座受講後及び資格習得後に金融関連企業への就業につながっているかどうか把握されていないことから、その取組を強化する必要がある。

・金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチ(金融企業が求める人材と求職者のスキルにミスマッチがある。)がある。

・求職者・学生等において、沖縄の経済金融活性化特区の意義等や金融関連産業に係る理解が十分でないことから効果的な周知広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就業に繋がっているか明確でないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。

・金融関連企業が求める金融人材と求職者のスキルにミスマッチがあるため、企業ニーズを的確に把握し、求職者のキャリアアップに繋がるよう講座内容の改善が必要である。

・学生等の金融関連産業の意義等の理解が不十分であることから、効果的な周知・広報にも努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・受講後のフォローアップ体制強化のため、SNSを活用した受講生同士のネットワーク作りなど、受講生の就業状況の確認・支援及び人材ネットワークの構築を図る。

・求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座の充実(講座数の増、ニーズに沿ったセミナー開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズ等(スキルアップ、企業訪問等)に合った内容の講座を開設する。

・効果的な周知・広報を行うため、名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、経済金融活性化特区や金融関連業務のPR方法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	②グローバルビジネス人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	万国津梁産業人材育成事業	実施計画 記載頁	409	
対応する 主な課題	○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路拡大及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内研修者数 1,250人	1,550人	900人	700人	650人	→	県
	長期留学者数 10人	10人	20人	20人			
	OJT派遣数 25人						
	専門家招聘数 5人						
海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	149,699	111,674	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った(計画値950人に対し実績値1,679人)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県内研修者数			900人	1,633人
長期留学者数			20人	1人
OJT派遣者数			25人	31人
専門家招聘数			5人	14人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、県内研修には延べ1,633人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	207,300	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

海外企業との商談スキル向上セミナーを、海外展開を支援する関係機関(ジェトロ沖縄、中小機構、内閣府沖縄総合事務局)と連携して開催し、県内企業の海外展開を支援した。

平成26年度はグロービス経営大学院から講師を招いてシンポジウムを行うなどして、グローバルビジネス人材養成に向けた機運向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年)	192人 (26年)	220人 (28年)	79人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は、留学派遣では新規で1人、平成25年度からの継続派遣を含めると、7人の留學生を派遣した。OJT派遣で計画(25人)を上回る31人を派遣。留学派遣の活用が低迷しているが、海外OJT派遣は計画を上回って順調に推移しており、平成28年までの目標値は概ね達成されると見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業で海外OJTに取り組む企業の中には、現地の商習慣や消費者のニーズ、コミュニケーション能力等を習得することで輸出量の拡大や、現地法人の設立、取引の拡大等を実現している企業がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業が社員を派遣させやすい留学プログラムを提供していく必要がある。

・サービス業(ITを含む)の企業も本事業を活用して人材を育成しており、そうした企業が海外展開を実現する際の市場調査等を支援することで、アジアの需要をより多く取り込む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・企業が社員を派遣させやすい留学プログラムを提供していくため、企業の意向を確認するとともに、各国の大使館等が主催するイベント等を通じて情報を収集する。

・サービス業(ITを含む)の企業が新たに海外に展開しようとする際の市場調査等について、必要な経費を補助するとともに専門家によるハンズオン支援を行う。